

PRINTING INDUSTRY IN HOKKAIDO

北海道の 印刷

2012
2

第669号(平成24年2月)

発行/平成24年2月10日

北海道印刷工業組合

〒064-0808 札幌市中央区南8条西6丁目

TEL(011)562-6070

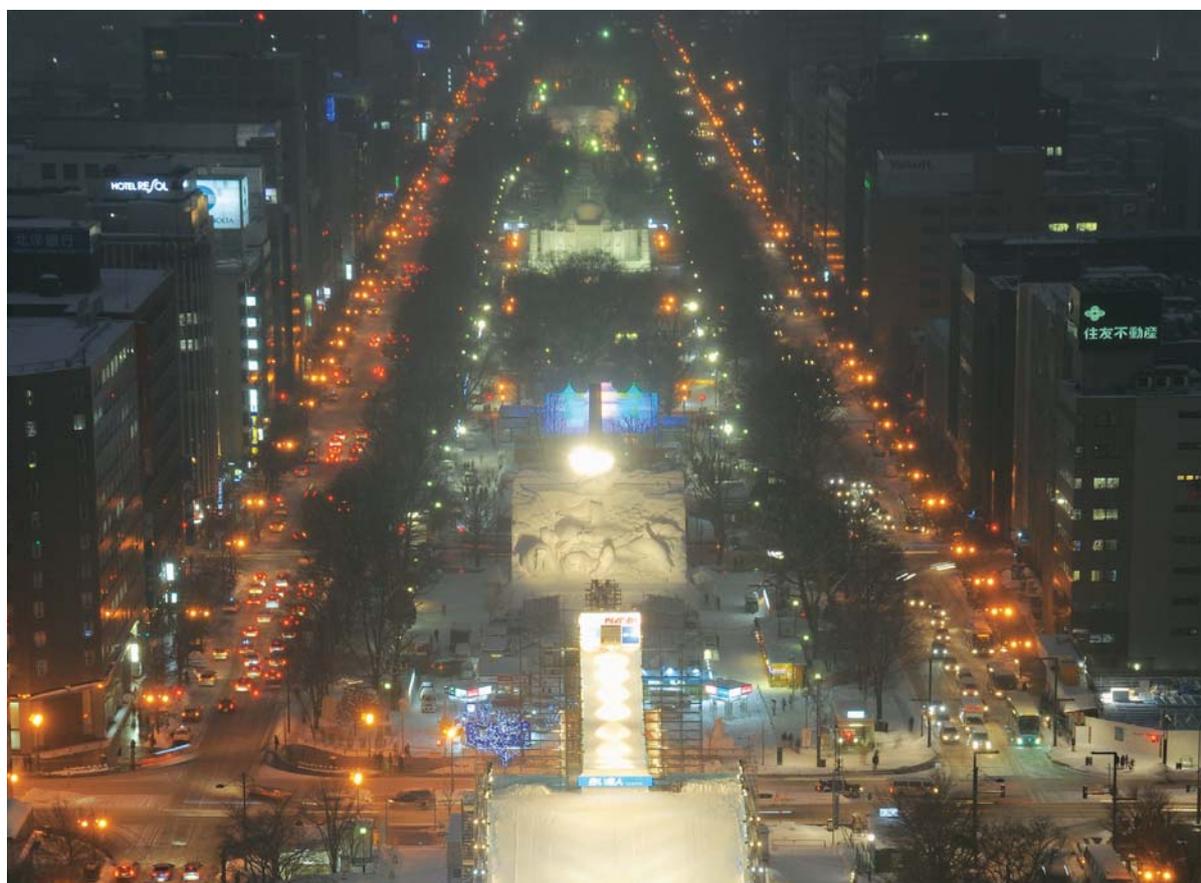
FAX(011)562-6072

URL: <http://www.print.or.jp>

E-mail: info@print.or.jp

第3回理事会	3~5
平成24年新年交礼会	6~8
3年以内既卒者(新卒扱)採用拡大奨励金・3年以内既卒者トライアル雇用助成金	9
ACT FOR JAPANプロジェクト	10
業界のうごき	10

2012全日本印刷文化典北海道大会 9月20日(木)~22日(土)



第63回さっぽろ雪まつり大通り会場夜景(2012年2月6日~12日)

2012全日本印刷文化典北海道大会キャッチフレーズ決まる 「北の大地から始まる、ソリューション・プロバイダーへの道」

平成23年度第3回理事会開催

平成23年度第3回理事会が、1月10日午後1時から札幌市中央区の札幌グランドホテルで全道から理事18人と監事1人が出席して開催され、第4四半期事業スケジュール、団体扱給油事業共済の実施、全日本印刷文化典北海道大会の運営概要などを決定した。

理事会は、全員による年始のあいさつの後、定数報告が行われ、岡部理事長を議長に議事に入った。

最初に、報告事項として、(1)事業実施状況について、北印工組の事業、日印産連・全印工連の事業、官公庁・関連団体の事業について大別して第2回理事会以降の活動状況が報告された。

(2)財務状況報告について、9月末の中間決算の状況とこれに対する中間監査が11月9日に宗万・島津両監事により実施され、宗万監事から会計処理・内容は適切である旨の監査報告が行われた。

(3)平成23年度各種被表彰者については、北海道産業貢献賞を岡部康彦氏、組合設立70周年記念表彰として北海道経済産業局長表彰を岸洋氏、北海道知事感謝状を則末尚大氏、西山恒夫氏、角鎮夫氏、飯村俊幸氏、北海道中小企業団体中央会会長表彰を吉田政司氏、浅間典泰氏、全日本印刷工業組合連合会会長表彰を吉田正治氏、佐々木敦氏、永年勤続優良従業員表彰として30年以上勤続表彰を10社14人、20年以上勤続表彰を6社7人、10年以上勤続表彰を8社13人がそれぞれ受賞したことが報告された。

次に、議事に移り、(1)平成23年度第4四半期事業スケジュールについて、組織の拡大、広報活動の強化、明日に向かって「魅力ある業界づくり運動」の展開、共済事業への加入促進、福利厚生事業の実施、組織・財政状況の検討、全日本印刷文化典北海道大会の開催準備について実施事業、日程等について説明が行われ、決定された。

明日に向かって「魅力ある業界づくり運動」の



展開のなかの、クロスメディア出版・電子出版の研究について、岸経営革新・マーケティング事業委員長から、「企画の内容は、組合員の中で委員会のようなものを作って、学生や学校間のグルールもしくはコンテンツを持っているADCやICCなどの各種団体が取材・執筆した記事などを我々と組んでそれを電子書籍化する。電子書籍化したものをアップストアやアンドロイドマーケットで配布する。さらにオンデマンド印刷機メーカーの協力を仰ぎ、本として出版する。紙媒体とリンクさせてシナジー効果を狙う。期間としては、文化典を鑑みなければならないが、今年の5～7月に参加企業を募集する。募集の仕方としては各支部の経営革新・マーケティング委員の方に依頼して支部単位でお願いするのと「北海道の印刷」に募集告知を掲載する。8月から数回、集まった方達とどういものを作っていか会議を開催する。9月に学生の参加者を選定する。10月にプレスリリースをする。10～12月に制作を行い、2013年

1月にアップルストア、アンドロイドマーケットにアップし、プレスリリースを行う。2月に作った側、コンテンツ提供者側でパネルディスカッションのような形になるかもしれないがセミナーで発表を行う。企業側の参加条件はiPhone、Android端末のテスト環境を所有していること、AdobeのCS5.5等提供されたコンテンツを紙媒体及び電子書籍としてデザイン及び組版するためのデバイスをもっていること、アップルストアやアンドロイドマーケットにアップするためのライセンスをもっていること、営業目的は不可、組合員以外は不可とする。学生及び各種団体の参加条件として、取材・執筆したインタビュー記事や保有しているコンテンツを提供すること、提供したコンテンツを加工することを許可すること、これは著作権のことを言っている。シナジー効果を深めるといふ目的があるので電子書籍化したコンテンツの紙媒体と電子書籍の読者の反応についてレポートを提出する、企業側と同じように営利目的は不可、制作したものを無料として掲載する。オンデマンドの紙媒体も同じとする。本来、この目的は紙媒体と電子書籍のシナジー効果に加え活字離れを起こしていることもあるので、それを組合員企業として勉強したいということと、このプロジェクトを通して組合員企業と学生・各種団体の交流促進を深めたいということで作った」と説明された。

また、組織・財政状況の検討について、飯村組織・財政検討特別委員長から、「当組合の組織のあり方、財政のあり方に関して委員会を設置して今まで3回ほど開催した。私どもの組合はこここのところ経済状況の変化に加え組合員数が減少し、非常に運営が厳しい状況に立ち入っている。なるべく早い時期にこの状況を打破するために委員会として諮問案を理事会に提出して、皆さんに認めていただきたいということで委員会を設置した。課題は3つあり、1つ目は少数組合員の支部の扱いがあり、組合員数が減ってきて特に地方支部においては5人を切るような支部も現れてきて支部活動ができないという状況になっている。これをどうしたら良いかということで、先々は支部の再編成というこ

とが行われると思うが、それまでは暫定的に直轄の組合員として認めるといふことで、支部に所属しないが本部から情報を提供する。暫定的なかたちではあるがそういうかたちで乗り来るよりないのではないかと。併せて遠隔地にポツンとあるような組合員がこれから現れる、あるいは現在もいるのかもしれないが、そういう組合員に対しても同じように直轄扱いといふことでコンタクトを取って行くといふかたちをとっていく。これも暫定的で先々支部に属してもらえようような状況になった場合には加わってもらいたい支部の一員として活動していってもらいたい。あくまでも暫定的に直轄の組合員のかたちをとる。2つ目は事業の見直しである。組合の財政状況は逼迫してきているので、それを鑑みると参加者負担の事業をこれから増やしていく、今までの事業を洗い直して時代状況に沿った事業をこれから展開していかないと組合離れを加速させる結果にも成りかねないので、事業の内容を改めて見直していく。3つ目は、一番大事なお金の問題である。本来であれば組合の固定経費である負担金と一般管理費は100%賦課金で賄うというのが健全な組合財政であるが、残念ながら今のところ80%を切っているような状況であるし、総体的に見ても何とかこの1~2年は黒字で決算ができるのではないかとと思うが、25年3月期あたりからこのまま行くと赤字に転落してしまいそうだというシュミレーションが行われているので誠に残念である。収入の柱は3本あり、1つ目は賦課金、2つ目は広告料収入、3つ目は事業収入である。広告料収入もこのところ経済状況が悪化しており年々減ってきている。賦課金の方も組合員数の減少ということで減ってきている。見直さないとまずい状況である。賦課金の徴収方法は私どもの組合は売上額だけで賦課金をいただいていたが、これは全国的にみると特異なかたちで、果たしてこれで良いのかという疑問が生じた。その結果、委員会の腹案として基本割と売上割の2本で行った方が良いといふことで案が出た。基本割は基本料金という概念である。規模の大小に関わらず一定金額を設定する。それに上乗せすることで売上割を売上比例した賦課金を設定し

て行く。これが一番合理的ではないかということで案が出ている。今までの反省点としては大手に負担の大きいシステムになっていて、それが結果として大手の組合離にも繋がっているということも聞いている。その辺ももう少し公平感があるというか、皆さん全てに納得いただくことはなかなか難しいが、下のランクの賦課金が絶対的な金額で見ると少し安いという気もするので、いろいろなかたちのシュミレーションを出して検討を重ねている。なるべく早い時期に試算としてまとめて理事会に提出しないと、あまり時間がないので早期に理事会で採決いただいて実行に移していただければ幸いです」と説明された。

(2)団体扱給油事業共済については、総代会で決議された新共済制度の研究・取り組みとして検討を重ねてきた事業で、組合員企業の自動車の給油を団体扱いで取り扱うことによりガソリンと軽油が市販価格より廉価で購入できる事業で、組合員企業の経費節減と従業員の車も対象になるので福利厚生の上にも繋がり、組合も手数料が得られる。この事業はフェリーロード協同組合とタイアップして行い、加入申込書と初期費用の募集は北印工組経由で行うことを決定した。

団体扱い給油事業共済の概要

組合員企業の自動車の給油を団体扱いで取り扱うことにより、市販のガソリン・軽油価格より廉価で購入できる。組合員企業の経費削減の一助とする。

また、従業員の自家用車も対象とすることができ、福利厚生向上にも利用できる。

さらに、組合も手数料が得られる。

1. 提携実施先 フェリーロード協同組合
2. 価格基準 札幌市内価格を基準に道内一律価格とする。
3. 対象商品 ハイオクガソリン
レギュラーガソリン
軽油
4. 給油先 ENEOS、出光、コスモ、中和石油の全道のガソリンスタンド
同一の看板（メーカー）であれば全道どのスタンドで給油

しても契約料で給油でき、代行手数料は不要。

5. 価格目安 毎月初に価格を提示する。(大幅な変動があった場合は都度価格を提示する)
札幌市内の有人給油のスタンド価格から概ね5円~10円引きの価格。
この価格を全道に適用する。
6. 給油方法 カード利用によりキャッシュレス。後払い（振込み・口座振替）。
利用明細が発行されるため車両管理に役立てることが可能。
7. 利用条件 ①出資金 10,000円
(組合員) (退会時返還)
②年会費 1,200円(1法人)
③加入にあたり与信審査が有る。

(3)2012全日本印刷文化典については、①開催要領、②行事スケジュール、③記念講演会、④旅行代理店の指定、⑤キャッチフレーズ、⑥ポスター・パンフレット・プログラムのデザイン、⑦運営準備について決定された。

キャッチフレーズは、「北の大地から始まる、ソリューション・プロバイダーへの道」と決定した。

記念講演会を一般市民にも呼びかけていこうと検討されたが、全国からの文化典参加者が当初予定より増えた場合を想定し、会場の関係で記念講演会は文化典参加者を対象に開催することとした。

ポスター・パンフレット・プログラム等のデザインは、予算が確保できれば印刷の感性価値創造事業で協力をいただいている道内のデザイナーに依頼することを決定した。

宿泊ホテル、エキスカッションの手配を近畿日本ツーリスト北海道に委託することとした。

(4)新規加入組合員の承認については、株式会社データワークス(三浦謙治社長・札幌支部)の加入を承認した。

以上で平成23年度第3回理事会を終了した。

平成24年新年交礼会が盛大に開催

北海道印刷関連業協議会

北海道印刷関連業協議会の平成24年新年交礼会が、1月10日午後5時から札幌市中央区の札幌グランドホテルで、多数の来賓と印刷・関連業者250人が出席して盛大に開催された。



岡部会長

最初に、岡部康彦北海道印刷関連業協議会会長（北海道印刷工業組合理事長）が、年頭のあいさつに立ち、多数の来賓と参加者に列席のお礼を述べたあと、「3月11日の東日本大震災は日本中に未曾有の影響を及ぼし、私達印刷業界においてもメーカーの工場等の被災により用紙、インキ等の主材料の調達難という大きな経営課題を生じた。そのような中で第29回北海道情報・印刷文化典をオホーツク支部の主管により8月に網走市で開催し、皆様の協力により盛会裡に終えることができた。また組合設立70周年記念事業を同時に開催し70年にわたる組合活動の中であらゆる困難を克服し、先達が築かれた偉業と伝統を後世に引き継ぐ義務を果たすことができた。本年は15年ぶりの北海道開催となる全日本印刷文化典が9月に札幌市で開催される。全国の印刷産業人が一堂に会し、協調と団結を確認し、語り合う場としてすばらしい大会にしたいと思っている。先ほど理事会で、キャッチフレーズを『北の大地から始まる、ソリューション・プロバイダーへの道』と決定した。およそ800人の参加が見込まれている。本日お集まりの皆様方の絶大なるご協力をお願いしたい」と述べた。



次に、多数の来賓を代表して3人から祝辞が述べられた。



和田北海道経済産業局長

和田修一経済産業省北海道経済産業局長は、「印刷業界は、リーマンショックの後から厳しい時代が続き、去年は良くなるかと思ったら震災があり、紙・インキの供給の方も途絶えたりして何重苦にもみまわれた。15世紀のゲーテンベルグの時代から、印刷は単に印刷するだけに意味があるのではなく中身を伝えるということに印刷は意味がある。手段ではあるが中身を多くの人に伝えるということに意味があると思う。単に多くの人にいろいろなものを配るという時代から、意味

のあるものを作って配っていく。同じこと繰り返しているだけでなくより良いコンテンツを印刷業界が作ってそれを配っていく。印刷もこれから単に紙に印刷するだけでなく、いろいろなものに印刷して広がりがある。中身のあるものを伝えていくということで意味があると思う。そういった意味で今年15年ぶりに北海道で印刷の印刷展でなく文化典が開催される。印刷は中身を伝えることである。文化を伝えるという意味でまさしく良い名前だと思う。北海道の一番の産業は観光産業であるので、是非北海道でいろいろなイベントをやっていたきたい」と述べた。



高原北海道副知事

高橋はるみ北海道知事の代理として出席した高原陽二副知事は、「昨年を振り返ると何と云って震災、原子力発電所の重大事故というまさに未曾有の事態に直面した。一方で急激な円高、T P P問題といった日本、北海道の将来に大きな影響を及ぼす

であろう案件も顕在化した1年であった。北海道内を見ても震災の直接、間接の影響があり、大きな漁業被害もでたし、観光客とりわけ外国人が激減した。農水産物に至っては風評被害もでた。こういった直接、間接の影響、それと北海道も泊に原子力発電所があるが、その安全性を巡る論議、T P Pの問題と非常に複雑で難しい難題に直面した1年であったが、年末になってからは道民の皆さんの悲願ともいべき北海道新幹線の新函館・札幌間の着工が決定したし、北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区の国の指定も受け、北海道の強みである食産業立国の形成に向けて大きな推進力になると期待している。こういった年末になってから北



海道の未来に繋がる強い動き、明るい動きが出てきた1年であった。明けて新年を迎え北海道経済、地域の活性化、これを確かなものにするためには、新しい動きをばねにして北海道が本来持っている強み、資源を北海道人の知恵と工夫と頑張りをもって磨きをかけて内発的な発展を旨ざしていく。外にないものを求めるのではなく北海道の本来あるものを上手に使う内発的な発展を目指していくことが今年急がれると考えている。道としては経済界、産業界の皆様としっかり連携して食、観光、環境、再生可能エネルギーといった北海道の強みを最大限に活かし、新たな成長分野を国内外に打って出る企業、皆様の取り組みを一生懸命応援して参りたいと考えている。印刷業を取り巻く環境は、長引く景気の低迷もあり、電子端末の出現などによって必ずしも順風満帆ではなく、むしろ厳しい状況にあると受け止めているが、こういう時代だからこそ印刷関連業協会におかれては積極的に事業活動を展開され印刷業の発展に大きな役割を果たされ、地域社会の発展にも貢献いただくよう期待をしている」と述べた。



生島札幌市副市長

上田文雄札幌市長の代理として出席した生島典明副市長は、「札幌市は第3次産業がメインであるが、製造業のなかで1番は食品製造業である。2番目が印刷業である。そういった意味で札幌市の製造業を支えていく大きな柱が印刷業である。昨年、札幌市は産業振興ビジョンを作り、札幌の産業をどのように、やっていこうかという大きな方向性を示した。そしてこの1月にそのアクションプランとして札幌型ものづくり振興戦略を作った。札幌型と言っているのは、ありきたり

のものではなく札幌らしいものづくりの展開をどうしていこうかというものを作った。その中で印刷業は非常に将来が明るいとどんどん伸びていくとはなかなか言いづらい。特に紙媒体が厳しい状況にあると思う。その中でも札幌型と言っているのは、先ほど和田局長さんの話の中で印刷するというのは何を印刷するか中身の話だということであった。もう一つはその中身をどのように見せていくかということを積極的に提案をしていく業態のあり方が札幌型らしいのではないかと。特に札幌は、市長が常々創造都市と言っていて、いろいろなものを積極的に発信していこうと言っている。その中で札幌市立大学を作り、デザイナーであるとかクリエイターがたくさんいるので、そういう方達と手を携えて新しい印刷を提案していくあり方があるのではないかと。製造業の大きな柱である印刷業界の皆様と札幌らしい札幌の強みを活かした印刷業界の発展をともどもに目指していきたいと思っている。9月に大きなイベントをやっていただけでということで大変有難く思っている。私どもも大いに協力をして大きな成功に結び付けていければと思っている」と述べた。

次に、乾杯に移り、東廣北海道中小企業団体中央会会長の代理として出席した大嶋政實専務理事が、「昨年は大変な年であった。東日本大震災あり、長引く円高の問題、欧州では不安定な金融情勢、TPPの問題等、いろいろな課題があった。いずれも年を越した。新年に持ち越



大嶋中央会専務理事

したということである。過去に災害等があった状況をみると、経済学者が言っているが、日本の場合は災害を乗り越えて、災害以前よりも強固な経済を築いてきたという歴史がある。このたびの東日本大震災も必ずや復興を成し遂げて震災前の経済状況よりも良くなることを期待する。私どもを取り巻く状況は厳しいわけであるが、これを何とか乗り切って、特に北海道は厳しい状況にあるが北海道の経済活性化のためには我々が頑張ってこれを乗り越えていくという気概、企業家精神を発揮していかなければならないと考えている」と述べ、乾杯が行われ、開宴した。



守田副会長

新年のあいさつと歓談が続くなか、守田敏治北海道印刷関連業協議会副会長（北海道紙器段ボール箱工業組合理事長）が、「昨年は未曾有の東日本大震災ならびに原発というかって日本が経験していない最大の不幸な年であった。それによって、人と人、人間の絆、家族の絆、絆という言葉が選ばれた1年でなかったかと思っている。この絆を是非とも北海道印刷関連業、この1年間強い絆で頑張っていってもらいたいという強い思いでいる」と述べ、一本で締め、平成24年新年交礼会を終了した。

3年以内既卒者（新卒扱）採用拡大奨励金・3年以内既卒者トライアル雇用助成金

実施期間が延長

3年以内既卒者（新卒扱）採用拡大奨励金と3年以内既卒者トライアル雇用助成金は、学校卒業後安定した仕事に就いていない若者の就職促進を図るため、3年以内既卒者を雇い入れた事業主に対して奨励金を支給する制度である。

この奨励金制度は、平成23年度末までの時限措置であったが、震災や円高の影響により、今後も厳しい就職環境が継続する可能性が高いことから実施期間が延長された。

	延長内容	基本（特例措置以外）	東日本大震災特例措置
3年以内既卒者（新卒扱）採用拡大奨励金		平成24年6月末までにハローワークからの紹介を受け、平成24年7月末まで雇用開始した労働者が支給対象となる（※）	平成25年3月末までにハローワークから紹介を受け、平成25年4月末までに雇用開始した労働者が支給対象となる（※）
平成21年3月以降に大学等を卒業後、安定した就労経験がない人が対象		正規雇用から6ヵ月定着した場合に 100万円 支給 （奨励金の支給は、雇用保険適用事業所単位で 1事業所1回 限り）	「震災特例専用求人」を提出し、対象者を雇い入れ ⇒正規雇用から6ヵ月定着した場合に 120万円 支給 雇用保険適用事業所単位で 1事業所最大10回 （震災特例対象者10人）まで支給が可能
3年以内既卒者トライアル雇用奨励金		有期雇用（トライアル雇用）期間（原則3ヵ月） 1人につき月額10万円 正規雇用から3ヵ月後： 50万円 支給	「震災特例専用求人」を提出し、対象者を雇い入れ ⇒正規雇用から3ヵ月定着した場合に 60万円 支給
平成21年3月以降に大学等、高校、中学を卒業後、安定した就労経験がない人が対象			

※平成21年3月1日から平成22年2月28日までに卒業した方は、平成24年3月末までにハローワークから紹介を受け、平成24年7月末までに雇用開始した労働者が対象となる。

- 各奨励金とも、ハローワークまたは新卒応援ハローワークに求職登録していて、公共職業安定所長が奨励金の活用が必要であると認めた人が対象となる。（ハローワークまたは新卒者応援ハローワークから紹介を受ける前に、対象者を雇用する取り決めをしている場合は、支給対象とならない）
- 雇用開始の前日から起算して過去3年間に、その労働者を雇用したことがある場合（アルバイトなど短期雇用も含む）は、支給対象とならない。
- 平成23年11月20日以前に奨励金対象求人への紹介を受けている場合には、平成24年3月末日までに雇用開始した労働者が支給対象となる。

被災地に太鼓を寄贈

「ACT FOR JAPAN」プロジェクト

印刷業界の若手有志で組織する「Print Next Troops」の東日本復興支援プロジェクト「ACT FOR JAPAN～希望の未来へ」の支援先の第1号に宮城県女川町の伝統芸能「さざなみ太鼓」が決まった。

伝統工芸の復活を助けるため太鼓を寄贈した。また、女川の小学校と交流し支援活動を展開している徳島商業高校の活動PRのためにパネルを制作し寄贈した。

東日本復興支援プロジェクト「ACT FOR JAPAN～希望の未来へ」は、東日本大震災および関連の災害で被災した子供たちを支援する「Print Next基金」を設置し、クリエイターの高橋正実氏がデザインした「ACT FOR JAPANステッカー」を製作・販売している。

ステッカーの収益金は、復興の段階に応じて、①生活必需品の支援、②学用品・学習機などの通常の生活に戻るための支援、③奨学金・留学支援など将来の日本を担う人材育成の支援に役立てることとしている。

「さざなみ太鼓」は、宮城県女川町の伝統工芸で、女川第二小学校が保存に力を入れている。

今回、津波により学校が被災し、太鼓の多くが流失し、浸水のため演奏活動に支障を来していた。

「さざなみ太鼓」は子供たちの生活の一部にもなっており、伝統工芸の保存と合わせて子供たちの心のケアのためにも「さざなみ太鼓」の復活はが不可欠であると判断し支援を決定した。

また、宮城・徳島両県教育委員会は学校間交流の取り組みの一環として、女川第二小学校と徳島商業高校の交流事業を実施している。徳島

商業高校は徳島県内でも復興支援イベントを開催するなど積極的な支援活動を行っている。全国に支援活動の輪を広げるため、同校が開催するパネル展の支援も決定し、有志企業が支援活動のためのパネル120枚を無償作製し寄贈した。

北海道印刷工業組合では、この活動に賛同し、昨年8月に網走市で開催した第29回北海道情報・印刷文化典オホーツク大会において協賛した。

なお、「Print Next Troops」では、引き続き基金集めのためのステッカー販売を行っている。



■ ■ ■ 各色1枚 1,000円

©Masami Takahashi 2011.4.4

購入方法については、「Print Next Troops」公式サイトに掲載

www.printnext-troops.jp/

業界のうごき

▶協和印刷(株)社長に大矢仁氏

協和印刷株式会社（札幌市西区発寒14条14丁目2番50号）は、このたび、矢北幸紘社長が取締役会長に就任し、新しく代表取締役社長に大矢仁氏が就任した。

▶(株)ホクラミ社長に矢吹英俊氏

株式会社ホクラミ（札幌市中央区南9条西12丁目2番30号）は、このたび、矢吹明子社長が取締役会長に就任し、新しく代表取締役社長に矢吹英俊氏が就任した。